

令和5年度「コミュニティビジネス等導入プロポーザル」 質 問 書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
団体名
代表者氏名

(連絡担当者 氏名 TEL〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)

次のとおり、質問書を提出します。

要項・様式				内 容
(例) 頁	1.	(1)	①	

令和5年度「コミュニティビジネス等導入プロポーザル」 応募申請書

令和 年 月 日

大阪市長 様

(申請者)

所在地

団体名

代表者氏名

令和5年度「コミュニティビジネス等導入プロポーザル」募集要項の内容を理解し、下欄の事項に誓約のうえ、次のとおり、応募申請します。

■ 希望住戸（応募できる団地は1つの申請書につき1団地のみです。）

第1希望 _____ 住宅

〔※第1希望の団地に選定されなかった場合で、他に希望する団地がある場合は記入してください。〕

第2希望 _____ 住宅

■ 連絡先

連絡先住所 (上記と異なる場合) 〒 _____

(フリガナ)

担当者 氏名 _____ TEL _____

E-mail _____ FAX _____

誓 約 事 項

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、市営住宅の使用から、暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を使用許可から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、市営住宅の使用に際して、暴力団員又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 2 私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が本誓約書1に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合は、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

○大阪市暴力団排除条例 (抜粋)

(公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置)

第8条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと
 - (2) 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと
 - (3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること
 - (4) 公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であつて、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - (5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと
 - (6) 公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること
 - (7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号（第3号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○大阪市暴力団排除条例施行規則 (抜粋)

(暴力団密接関係者)

第3条 条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであつて、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

団体概要書

団体名	
団体の種類 (いずれかに○を記入してください)	A: 特定非営利活動法人 (NPO法人) B: 任意の非営利団体 C: 税法上の公益法人等 D: 上記以外の普通法人等
設立年月	_____年_____月
代表者氏名	
団体の構成員 (役員・従業員・会員)	_____名 (役員_____名、従業員_____名、会員_____名)
主な活動エリア (いずれかをチェックし、記入してください)	<input type="checkbox"/> 大阪市 24 区全域 <input type="checkbox"/> 大阪市 _____ 区 <input type="checkbox"/> その他市町村 (_____)
団体のおもな活動(事業)内容 (併せて、これまでに本市またはその他の地方公共団体等から、活動助成や支援を受けたことがある場合は記入してください。)	
U R L (HP を開設している場合)	
活動(事業)規模 (活動の対象者数・活動回数・活動拠点数等)	
主な収入源 (利用料・会費・売上げ等)	

■ 今回の応募について

活動場所 (いずれかをチェックしてください。)	新設	<input type="checkbox"/> 団体専用の活動拠点を持たず、今回、初めて活動拠点を設置する。
	移転	<input type="checkbox"/> 既に活動拠点があるが、今回、応募団地に活動拠点を移転する。
	増設	<input type="checkbox"/> 既に活動拠点があるが、今回、これまで実施してきた事業と同種の事業を展開するため、応募団地に活動拠点を設置する。
		<input type="checkbox"/> 既に活動拠点があるが、今回、これまで実施してきた事業と別の新たな事業を展開するため、応募団地に活動拠点を設置する。
	継続	<input type="checkbox"/> 現在当該住戸で活動中であり、引き続き活動拠点を設置する。
応募動機	例) ・ 応募団地の周辺で活動拠点を探していた。 ・ 家賃の安い活動拠点を探していた。	

活動提案書

団 体 名	
希 望 住 戸	_____住宅

- ・ 第1希望団地を前提に記述してください。第2希望があり、活動内容や対象が異なる場合は別に記入してください。
- ・ 応募団地で提案する活動内容についてのみ記入してください。
- ・ ページ数は、複数にわたっても構いません。

(1) 提案する活動の名称及び概要

提案する活動（事業） の名称	
提案する活動（事業） の概要 (200字程度で記入してください。)	

(2) 提案する活動の詳細（要項の趣旨を踏まえ、以下の項目について、記入してください。）

①活動の内容

課題意識 (活動に取り組む際の 問題意識、地域の課題を 記入してください。)	
提案する活動(事業) の目的・対象 (活動の対象及びエリア を具体的に想定し、活動 の対象者が求めるニーズ を客観的に分析して、そ の必然性を示してくださ い。)	

<p style="text-align: center;">活動内容</p> <p>(活動の内容や提供するサービス・商品の価格設定・活動頻度(曜日、時間帯)などを具体的に示してください。)</p>	
<p style="text-align: center;">組織体制</p> <p>(上記活動実施にあたって、計画している体制・活動場所での従事人数(協力団体・協力者含む)や体制を確保するための方法を示してください。)</p>	
<p style="text-align: center;">この地域との連携・配慮</p> <p>(当該市営住宅及び周辺地域に対してどのように貢献していくか、取組みや配慮・工夫を具体的に示してください。)</p>	
<p style="text-align: center;">これまでの類似の活動実績</p> <p>(提案する活動について、同様の、もしくは関連した実績がある場合にはその実績を示してください。)</p>	

(3) 収支計画

①令和6年度・令和7年度の活動収支の計画

応募する団地の活動の実施にかかる収支計画のみ記入してください。(貴団体が応募団地以外で実施している事業の収支計画については記入しないでください。)

令和6年度：活動の開始にかかる初期費用を含めることとし、募集要項 P.3「3. 対象団地」①～⑥・⑧の住戸を希望する場合は活動期間を令和6年4月から令和7年3月末までの12ヶ月間、⑦の住戸を希望する場合は活動期間を令和6年9月から令和7年3月末までの7ヶ月間として計画してください。

令和7年度：活動期間を令和7年4月から令和8年3月末までの12ヶ月間として計画してください。

科目		具体的な内訳	金額(円) 【令和6年度】	金額(円) 【令和7年度】
収入	事業収入	科目は例示です。実際の収入に応じてご記入ください。		
	委託料			
	補助金・助成金			
	会費			
	寄付金			
	その他		応募団地以外で行う他事業からの繰入金があれば具体的に記入してください。	
	収入合計(A)			
支出※				
	支出合計(B)			
差引収支(A-B)				

※支出に対する代表的な勘定科目を例示しました。記入の際にご参考ください。

科目	内容	科目	内容
人件費	スタッフに対する給与	消耗品費	机・イス等の備品、封筒・ファイル等の事務用品への費用
印刷製本費	資料、会報などの印刷費用	水道光熱費	電気、水道、ガス料金等
会場費	会場を賃借した場合の費用	家賃	事業所の賃借料
旅費交通費	電車代、バス代、タクシー代など	保険料	ボランティア保険や損害保険の保険料
通信費	電話代、切手代など	研修費	研修の参加費など
講師謝金	講師に対する謝礼金	雑費	一時的かつ少額な費用で他に含まれないもの

②今後の事業継続に関する考え方

想定していた収入が得られないなど、実際の活動が収支計画から大きく異なった場合にどのように事業を継続させていくか、考え方を出来る限り具体的に記入してください。

記入例

- 例) ・団地や地元自治会へ活動内容の宣伝等を行い、利用者を増やして活動を広げる。
- ・地域ニーズを把握し、補助金や助成金に頼らない事業を展開し継続していく。
- ・消耗品費や水道光熱費などにおける不必要な支出を常にチェックし、収入と支出のバランスが良くなるようにする。

申請書類一覧

申請されるにあたっての諸注意

- (1) 提出部数 2部(うち1部は複写で可)を提出してください。
 (2) 各記入欄の大きさは変更していただいても構いません。
 (3) 提出された申請書類は返却いたしません。

申請書類	内容
1. 応募申請書	—
2. 団体概要書	—
3. 活動提案書	(1) 提案する活動の名称及び概要(※1) (2) 提案する活動の詳細(※1) (3) 収支計画 ※1は、プレゼンテーションシートになります。公開プレゼンテーションの際に来場者に配布します。 *個人情報記入しないようにしてください。

・下記の一覧に該当する資料がない場合は、事務局までご相談ください。

添付書類	内容
(1) 団体の設立趣意書又は定款、もしくはそれに代わるもの	・ 設立趣意書又は定款 ※「B：任意の非営利団体」の場合は、規則、会則等団体の目的を記載したもの
(2) 団体の代表者及び役員の名簿	・ 代表者及び役員の名簿 ※「B：任意の非営利団体」の場合は、代表者及び関係者の役職名、氏名、住所などを記載したもの
(3) 団体の活動経歴が1年以上であることがわかるもの	・ 法人設立認可書又は履歴事項全部証明書 ※「B：任意の非営利団体」の場合は不要
	・ 事業報告書 ※「B：任意の非営利団体」の場合は、これまでの活動経歴を A4 1 頁程度で整理したもの
(4) 団体の財務状況がわかるもの	「A：特定非営利活動法人（NPO法人）」
	・ 貸借対照表
	・ 活動計算書（収支計算書）
	・ 収支予算書
	「B：任意の非営利団体」 ※以下について A4 1 頁程度で整理したもの
	・ 現在の活動資金の状況（預貯金等）
	・ 過去1年間の収入及び支出
	・ 今年度の収入及び支出の予定
	「C：税法上の公益法人等」《社会福祉法人》
	・ 貸借対照表
	・ 資金収支計算書又は事業活動収支計算書
	・ 資金収支予算書
	「C：税法上の公益法人等」《公益社団法人・公益財団法人》
	・ 貸借対照表
	・ 正味財産増減計算書（フロー式）又は収支計算書
・ 収支予算書	
「D：上記以外の普通法人等」	
・ 貸借対照表	
・ 損益計算書	
・ 経営計画書など（今年度の収入及び支出の予定がわかるもの）	